

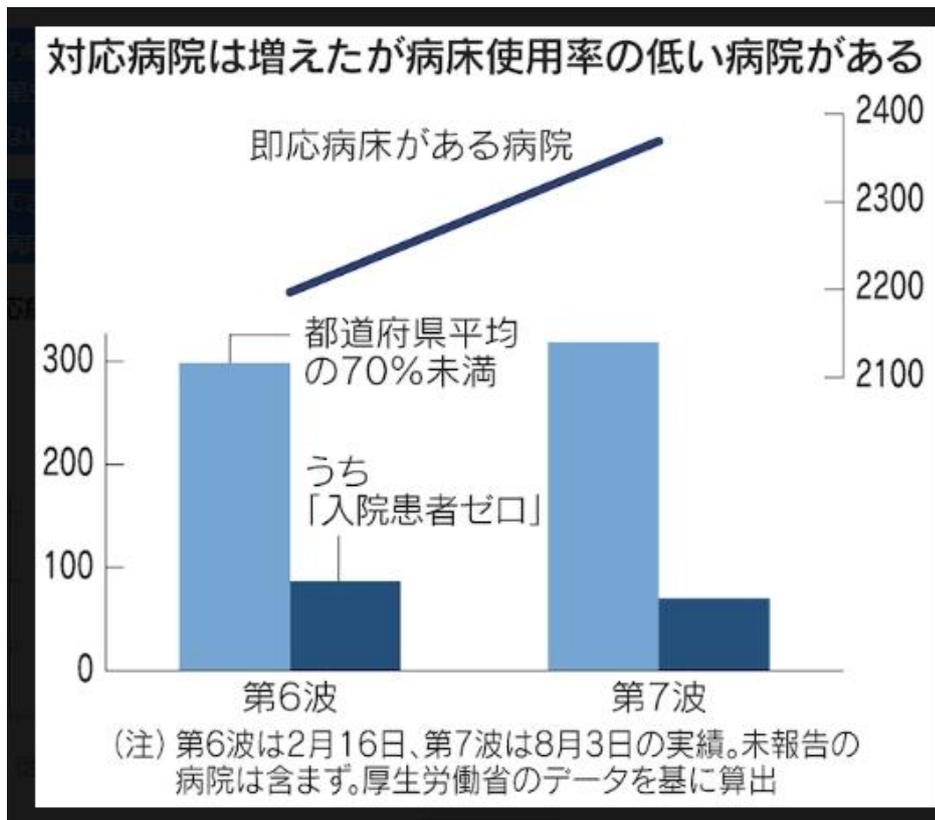
コロナ病床使用率、補助金対象病院の13%が未達水準

9/4 日本経済新聞

新型コロナウイルスの第7波でも病床を有効活用できていない実態が分かった。8月上旬時点で患者対応をしている全国2369病院の実績を調べたところ、318病院(13%)は病床使用率が国の基準を下回る恐れがあった。うち70病院はゼロだった。行政と医療機関のリアルタイムの情報共有など限りある医療資源を無駄にしない仕組みづくりが必要だ。

日本は人口あたりの病床数が世界で最も多いにもかかわらず、コロナ禍で医療が逼迫した。2021年夏の第5波では自宅療養者が急増し、22年初めの第6波でも救急搬送先がなかなか決まらないケースが生じた。

かねて問題視されてきたのは、補助金を受けながら患者を受け入れない「幽霊病床」だ。会計検査院は病床使用率が特に低い病院に対して実態調査を進めている。



厚生労働省が公表している病床使用データを見ると、第7波でなお目詰まりが残ることが明らかだ。直近の8月3日に即応病床は2369病院で計4万1700床。このうち病床使用率が補助金の基準を満たさず、空き病床があったのは318病院だった。

約40の即応病床を持つ中国地方の公立病院は入院がゼロだった。担当者は「軽症で自分で歩ける患者しか受け入れられないと県に伝えている。県から入院要請がない」と説明する。現在は約10床に減らし、コロナ以外の患者に振り向けている。

県の病床使用率が医療逼迫の目安の50%を超える状況でチグハグさは隠せない。地域では即応病床数以上に患者を抱える病院もあった。行政と医療現場の意思疎通が不十分だった可能性がある。

東京都立病院は未報告の1病院を除く13病院の病床使用率が36%しかなかった。都内平均の63%を大きく下回る。

都立病院は即応病床が多く、病床使用率が低い

病院名	即応病床 (床)	入院病床 (床)	病床使用率 (%)
広尾病院	240	61	25
多摩総合医療C	245	69	28
小児総合医療C	74	21	28
荏原病院	180	54	30
大久保病院	100	32	32
東部地域病院	130	45	35
豊島病院	240	85	35
駒込病院	181	65	36
多摩南部地域病院	130	52	40
多摩北部医療C	130	57	44
大塚病院	120	66	55
神経病院	8	8	100
松沢病院	49	49	100

(注) 8月3日の実績(都平均は63%)。未報告だった墨東病院は含まず。「C」は「センター」の略。

(出所) 厚生労働省のデータを基に算出

全国最多の245の即応病床がある都立多摩総合医療センターの使用率は28%だった。担当者は「第7波は80、90代など高齢患者が多い。軽症でも基礎疾患の対応が必要で、介護などの人手を要する」と話す。感染や濃厚接触による職員の欠勤も影響したという。

地方独立行政法人の都立病院機構は「補助金の申請は実際に対応した病床数に絞っている。過剰な請求はしていない」と説明する。

補助金の運用が適正だとしても見かけの即応病床が多いと別の問題もある。コロナ対策の重要な判断材料になる病床使用率が計算上、下がりやすくなり、実態とかけ離れることだ。

コロナに対応する病院は第6波のピーク(2月16日)から約170増え、病床も約1200の上積みがあった。確保しただけで実際は稼働できないのを放置すれば医療逼迫のリスクはくすぶり続ける。他の一般診療もしわ寄せを受けかねない。

空回りをなくすにはIT(情報技術)がひとつのカギになる。行政と病院がリアルタイムで病床の使用状況を共有して入院先を調整できれば、救急搬送先を見つけるのに時間がかかるような事態を減らせる。

政府も21年11月、ITで病床の稼働状況を「見える化」する方針は打ち出した。こうした仕組みを実際に導入した地域はまだ一部にとどまる。

軽症患者が多い第6、7波は重症対応の病院は病床使用率が低い傾向がある。一部では病床使用率が低くても有効活用できているケースもある。

神奈川県の間宮病院、横浜はじめ病院(横浜市)は即応病床が56床で、8月3日時点

で9床しか使っていない。県平均の81%を一見、大きく下回る。市の担当者は「(集計対象外の)日帰り入院で可能な中和抗体の点滴を中心に治療を依頼している。重症化リスクの高い人に早期に対応できている」という。

経済社会活動の正常化に向けて、医療の効率化は避けて通れない。ウイルスの特性を踏まえて過度な行動制限などを見直すと同時に、高齢者らリスクの高い層が必要な診療を受けられる体制を整える必要がある。

(社会保障エディター 前村聡)